



トピックス

2022年10月3日

利上げ懸念で市場が混乱：F R Bはもっと慎重になるべき

株・債券が下落

多くの投資家は今年、苦戦を強いられています。実際、世界的に株価が下落し(図表1)、債券価格の下落(利回り上昇)も顕著です。しかし、金融市場の将来に深く絶望する必要は、おそらくないでしょう。

債券利回り上昇、株価下落は、米欧などの政策金利上げや、それに伴う世界景気の後退懸念によるものです。たしかに、インフレ率(物価上昇率)が極めて高い中、それを抑えるための適度な利上げは、やむを得ません。ただし、大幅利上げ継続を見込んでの株安・債券安は、今後修正されるかもしれません。

利上げラッシュ

米国株は6月中旬頃に底を打ったように見えてましたが、8月後半、再び下落基調に転じました。特に、米連邦準備理事会(F R B)議長らが、大幅な利上げの必要性をそれまで以上に強調し始めたからです。

F R Bは実際、9月に0.75%の利上げを決定しました(図表2)。その前後にも、ユーロ圏、英国など多数の国・地域の中央銀行が、利上げを決めました。インドネシア、南アフリカなど新興国でも、利上げが相次いでいます。利上げは消費や投資などを抑制するため、当分の間、世界景気の減速が見込まれます。

利上げへの懸念

しかし世界的な利上げラッシュは、今後徐々に落ち着く可能性があります。利上げを急ぎすぎると過度に景気を冷やし、本末転倒になりかねない、といった懸念が、米国などで増えてくるとみられるからです。

各国の中央銀行は、「横並び」で政策を行っている面があります。F R Bが大幅な利上げを進めているので自国もそうしよう、といった安易な考えで利上げを実施している国も、少なくないでしょう。よって、F R Bが国内の懸念などに配慮し利上げペースを緩めれば、他国も利上げに慎重となる可能性があります。

円安圧力は残る

ただ、日本では、他国の利上げにもかかわらず、日銀が金融緩和を続けています。これは日本株が今年、相対的には底堅いことの一因です。9月22日にも日銀総裁は、超低金利政策の維持方針を表明しました。

そして、金利の高い国の通貨が買われ、低い国の通貨が売られるという動きに基づくドル高・円安圧力が、まだ残っています。22日に政府・日銀がドル売り、円買いの介入に踏み切ったものの、円安を止めるのは容易ではありません。明確な円高基調に転じるとすれば、F R Bが利上げペースを緩めたときでしょう。

様相が変わった

よって、市場が落ち着き、特に米国の金利上昇が一服する(→おそらく株価反発)ことは、投資家と日本政府・日銀が共通して持つ願いです。F R Bとしても、市場を混乱させるのは、本意ではないはずです。

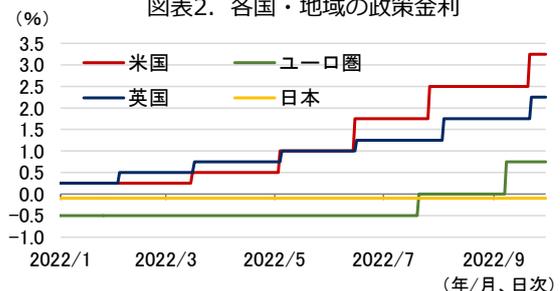
今年序盤には、米国のインフレが加速したのは利上げを先送りしたから、とF R Bは批判されました。しかし現在は、急激な利上げの弊害が懸念されます。これまでの利上げが実体経済に影響を及ぼすまでには、相当の時間を要します。そうした影響を慎重に点検すべく、F R Bは利上げペースを緩めるべきです。

図表1. 各国・地域の株価変動率 (2022年 年初~9月末)



(出所) Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 各国・地域の政策金利



(注) 米国は上限、ユーロ圏は中銀預金金利。2022年9月末まで  
 (出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。